

# 東京23区清掃事業の国際協力に関する基本方針

平成30年度～平成32年度  
個別事業計画（改定）

平成30年5月

東京23区  
東京二十三区清掃一部事務組合

## 1. 改定にあたって

平成 24 年 5 月に策定した基本方針を具体的に実現するため、3 年ごとの個別事業計画を改定している。

平成 29 年度の清掃事業国際協力研究会において、これまでの 3 か年の取組みを評価、検証し、平成 30 年度から 32 年度までの個別事業計画を策定した。

改定の方向性は下記のとおりである。

① 国際貢献型事業

継続・発展させていく。特に諸都市の様々な実情に合わせた事業展開を主眼に推進する。

② コンサル型事業

継続・発展させていく。現地のニーズや日本関係者のニーズを見極めつつ、FS\*調査や現地自治体を対象としたコンサルティング（オーナーコンサルティング）等、幅広い枠組みで実施する。

③ O&M型（運転・管理型）事業

具体的案件への参画協議を行いながら、実施に向けた体制を整備する。

④ 出資・事業運営型

引き続き、慎重に調査・研究を進める。

なお、各年度において前年度の事業執行の評価・検証を行う。

---

※FS : Feasibility Study の略。事業の可能性を検証すること。

2. 個別事業計画一覧

パターン	No.	事業名	内容等	30年度	31年度	32年度
国際協力事業	1	海外へのPR活動	海外の政府機関、地方自治体、民間企業などの清掃事業について調査するとともに、諸都市の実情に合わせてSDGsの視点を踏まえた積極的なPR活動を、廃棄物処理の必要性を当該自治体のみならず、その周辺の自治体に波及するよう推進する。	諸都市の実情に合わせてSDGsの視点を踏まえたPR、周辺自治体での廃棄物処理における理解の促進、国際会議等への参加を通じた情報発信		
	2	東京モデルの改定と清掃事業PR資料の活用	諸都市の実情に合わせて東京23区清掃事業のPR資料を見直す。	諸都市の実情に合わせてPR資料の活用と見直し		
	3	海外からの視察者受入	既存のメディア拡充を継続しつつ、SNS等を活用したPR活動を行う。	SNS等、PRを行う新たなメディアの活用と見直し		
	4	人材交流 (研修生受入)	清掃工場などの海外からの施設見学者に、23区清掃事業について説明するとともに、視察を通して諸都市の実情を把握し、課題等に即した的確な受入等により、一層の成果創出を図る。	視察者の受入、諸都市の課題等に応じた視察対応、過去の視察・見学者に対する継続的交流	4,000人	4,000人
	5	人材交流 (技術者等派遣)	JICA等の制度を活用して、海外から技術研修生を受入れ、東京23区及び清掃一組の訓練施設等を活用して諸都市の実情に合った研修を行う。また、廃棄物処理事業や官民の役割分担の在り方について、理解促進を図る。	人材交流(研修生受入)実施、JICA等海外援助機関との調整、教材の活用と見直し、過去の研修生に対する継続的交流	3件	3件
	6	コンサルティングモデルの実施	相手国の要請に基づき、東京エコーサービス等と連携して必要とされる人材を派遣し、先方の廃棄物処理の推進に協力するとともに、廃棄物処理における自治体の役割について、諸都市の実情に合わせて内容の説明を行い、理解促進を図る。	技術者派遣の本格実施、廃棄物処理における自治体の役割についての理解促進、派遣先機関に対する継続的交流	3件	3件
	7	海外事業への展開	国等が募集するFS事業等へ民間企業と共同で参加し、海外進出を目的とした事業への協力を行う。	より広い枠組みでのコンサルティングの実施	2件	2件
	8	協力体制の整備	具体的案件への参画協議を通じてサービス提供の体制を整備するとともに、体制整備状況やニーズなどの状況を見ながら、引き続き広く民間事業者等と協議し調査・研究を実施する。	民間事業者との協議、調査・研究		
	9	人材育成	諸都市の実情に合わせて国際協力事業を推進するため、各自治体や関係機関と連携して協力体制を整備する。	関係機関を含めた協力体制の整備及び展開		
	10	民間事業者との協力にあっての基盤づくり	日本政府等の掲げる海外支援事業への連携・協力を通じ、国際協力業務を職員全体の育成の場として活用し、研修担当部署との連携による研修生受入れ等により、国際協力に資する職員育成を図る。	国際協力に資する人材の育成 訓練センター等との連携に基づく研修事業の展開		
			民間事業者と協力する際の協定書等の基盤を作る。	O&M型等における国際協力の基盤づくり		

O&M: Operation and Maintenance の略。施設・機器の運転・管理業務のこと。

JICA: Japan International Cooperation Agency の略。国際協力機構。

### 3. 個別事業計画（個票）

事業名	[No. 1] 海外へのPR活動		
目的・ねらい	東京 23 区の清掃事業が保有・蓄積している技術やノウハウ等を活用し、環境問題や廃棄物問題に直面している海外諸都市の課題解決に寄与するとともに、インフラ輸出を推進する政府や民間企業と共同で案件組成に貢献する。		
事業内容 ・手法	海外の政府機関、地方自治体、民間企業などの状況について調査するとともに、諸都市の実情に合わせ且つSDGsの視点を踏まえた積極的なPR活動を行う。 また、これまでの事業を通じ構築した海外の政府機関・地方自治体との関係を一層強化するとともに、廃棄物処理の必要性について当該自治体のみならず、その周辺の自治体に波及するよう推進する。		
年度別計画	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	①海外諸都市へのPR	①同左	①同左
	②周辺自治体での廃棄物処理における理解の促進	②同左	②同左
	③国際会議等への参加を通じた情報発信	③同左	③同左
【参考】 これまでの実績	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
	○インドネシア環境林業省局長と管理者との会談	○中華人民共和国環境保護部陳吉寧部長（大臣級）と副管理者との会談	○カンボジア王国 フン・セン首相と管理者との会談
	○ロシア連邦産業貿易省 マントゥロフ大臣、駐日ロシア連邦 マファナシエフ全権大使と管理者、副管理者との会談	○パレスチナ国地方自治庁 フセイン アル・アハジ長官と管理者、副管理者との会談	○パナマ共和国 デ・サン・マロ副大統領の清掃工場視察
	○東ティモール民主共和国大統領と管理者、副管理者との会談	○第7回アジア太平洋3R推進フォーラム（オーストラリア/アデレード）への副管理者の参加及びPR活動	

事業名	[No. 2] 東京モデルの改定と清掃事業 PR 資料の活用		
目的・ねらい	東京 23 区清掃事業の強みを整理し、ノウハウや強みの見える化を行い作成した東京モデルや東京 23 区の清掃事業の積極的な PR 活動を行う。		
事業内容 ・手法	東京モデルや東京 23 区の清掃事業の PR 資料を継続的に見直し、諸都市の実情に合わせた東京モデルの活用方法を検討する。また、既存のメディア拡充を継続するとともに SNS も活用した PR の拡充を進める。		
年度別計画	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	①PR 資料の活用と見直し  ②SNS 等、PR を行う新たなメディアの活用	①同左  ②新たなメディアを使った PR の実施と見直し	①同左  ②同左
【参考】 これまでの実績	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
	○清掃一組国際協力における HP のリニューアル	○東京モデル総論版のデータ更新  ○東京モデル各論版「住民合意形成(案)」の策定	○諸都市の実情に合った東京モデル総論版及び各論版「住民合意形成」の策定

事業名	[No. 3] 海外からの視察者受入		
目的・ねらい	<p>清掃工場などの清掃関連施設への海外からの視察・見学受入を通して、東京 23 区の清掃事業の PR 活動を行う。</p> <p>あわせて、海外視察者から各国の廃棄物処理事情を聞きとることによって、協力の需要を把握し、日本企業の案件獲得に間接的に貢献していく。</p>		
事業内容 ・手法	<p>海外からの視察・見学者に、東京 23 区の清掃事業について説明するとともに、質疑応答の場などを通して、相手方の廃棄物処理事情についての情報収集を行う。また、視察を通して諸都市の実情を把握し課題等を分析するとともに、的確な視察の受入れや各機関への情報共有を行い、視察者の増加を図る。過去に視察・見学に訪れた関係者に対して、継続的な情報発信・交流を行い、一層の成果創出を目指す。</p>		
年度別計画	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	①視察者の受入 [4,000 人]	①同左 [4,000 人]	①同左 [ 4,000 人]
	②諸都市の課題等に応じた視察対応	②同左	②同左
	③過去の視察・見学者に対する継続的交流	③同左	③同左
【参考】 これまでの実績	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
	○受入実績 4,236 人	○受入実績 4,310 人	○受入実績 3,845 人 ※平成 30 年 1 月末現在

※受入実績の人数は、清掃工場及び中防処理施設全体の視察者数である。

事業名	[No. 4] 人材交流（研修生受入）		
目的・ねらい	人的交流や技術協力を通して海外諸都市の環境問題や廃棄物問題の解決に貢献するとともに、友好・信頼関係を構築する。また、日本企業の案件獲得に間接的に貢献していく。		
事業内容 ・手法	<p>JICA等の制度を活用して、海外から技術研修生を受入れ、東京23区及び清掃一組の訓練施設において、諸都市の実情に合った内容の研修を行う。また、現地政府機関・地方自治体関係者に対して、廃棄物処理事業や官民の役割分担の在り方について理解促進を図る。</p> <p>国内の政府機関等が実施する研修・調査事業を受託するなど、研修実施機能の強化・充実について検討する。また、受入を行った研修生に対して、継続的な情報発信・交流を行い、一層の成果創出を目指す。</p>		
年度別計画	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	①人材交流（研修生受入）実施 [3件]	①同左 [3件]	①同左 [3件]
	②JICA等援助機関との調整	②同左	②同左
	③教材の活用と見直し	③同左	③同左
	④過去の研修生に対する継続的交流	④同左	④同左
【参考】 これまでの実績	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	<p>○東アジア・アセアン経済研究センター/廃棄物管理研修（タイ）</p> <p>○岡山大学/留学生インターンシップ受入（ベトナム）</p> <p>○資源エネルギー庁/国際エネルギー使用合理化等対策事業（タイ・ベトナム・イラン）</p> <p>○IGES/ヤンゴン開発委員会汚染管理清掃局員向け研修（ミャンマー）</p> <p>○JICA/廃棄物セクター情報収集・確認調査（トルコ）</p> <p>○JICA/草の根技術協力事業クアラルンプール市住民受入（マレーシア）</p> <p>○環境省/我が国循環産業海外展開事業化促進のための研修（インドネシア）</p>	<p>○JICA/廃棄物管理受入研修（アフリカ15か国）</p> <p>○JICA/高官招聘受入研修（パレスチナ暫定自治政府）</p> <p>○JICA/課題別研修（サモア・タイ等）</p> <p>○JICA/廃棄物管理能力向上強化受入研修（パレスチナ暫定自治政府）</p> <p>○資源エネルギー庁/国際エネルギー使用合理化等対策事業（トルコ）</p> <p>○JICA/都市廃棄物総合管理能力向上研修（ベトナム）</p> <p>○JICA/北米・中南米地域情報収集・確認調査（中南米8か国）</p> <p>○環境省/我が国循環産業海外展開事業化促進のための研修（インドネシア）</p>	<p>○環境省・経済産業省共催/新エネルギー人材育成事業（フィリピン）</p> <p>○環境省・経済産業省共催/循環産業海外展開事業化促進のための研修（フィリピン）</p> <p>○環境省・経済産業省共催/新エネルギー人材育成事業（インドネシア）</p> <p>○JETRO/インフラシステム輸出促進・日本型都市開発等普及事業（タイ）</p> <p>○JICA/海外メディア本邦招聘プログラム（多国籍）</p> <p>○JICA/リサイクル制度設計に係る研修（多国籍）</p>

JETRO : Japan External Trade Organization の略。日本貿易振興機構。

事業名	[No. 5] 人材交流（技術者等派遣）		
目的・ねらい	人的交流や技術協力を通して海外諸都市の環境問題や廃棄物問題の解決に貢献するとともに、友好・信頼関係を構築する。また、日本企業の案件獲得に間接的に貢献していく。		
事業内容・手法	相手国の要請等に基づき、東京エコサービス等とも連携して、必要とされる人材を派遣し、先方の廃棄物処理の推進に協力し、案件の組成を促すとともに、廃棄物処理における自治体の役割について、諸都市の実情に合わせた内容の説明を行い、理解促進を図る。 また、技術者等を派遣した関係機関に対して、継続的な情報発信・交流を行い、一層の成果創出を目指す。		
年度別計画	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	①技術者派遣の実施 [3件]	①同左 [3件]	①同左 [3件]
	②教材の活用と見直し	②同左	②同左
	③派遣先機関に対する 継続的交流	③同左	③同左
【参考】 これまでの 実績	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
	○国際環境都市会議（サウジアラビア） ○JICA/廃棄物セクター情報収集・確認調査（トルコ） ○JICE/都市廃棄物連続フォーラム（ミャンマー） ○JETRO/インフラ輸出促進セミナー（マレーシア） ○JETRO/貿易投資促進事業（タイ） ○環境省/廃棄物処理及び3Rに関する国際ワークショップ（ベトナム） ○資源エネルギー庁/国際エネルギー使用合理化等対策事業（タイ） ○資源エネルギー庁/国際エネルギー使用合理化等対策事業（ベトナム） ○IGES/都市ごみ管理日・タイ共同セミナー（タイ） ○JICA/草の根技術協力事業クアラルンプール市住民派遣（マレーシア）	○JICE/都市廃棄物連続フォーラム[第4回]（ミャンマー） ○国際静脈物流会議（ポーランド） ○JICA/日尼廃棄物発電施設に関するセミナー（インドネシア） ○資源エネルギー庁/国際エネルギー使用合理化等対策事業（インドネシア） ○資源エネルギー庁/国際エネルギー使用合理化等対策事業（タイ） ○環境省/廃棄物処理及び3Rに関する国際ワークショップ（インド）	○中東協力センター/廃棄物委員会向けワークショップ（サウジアラビア）  ○JETRO/インフラシステム輸出促進・日本型都市開発等普及事業（インド）及び清掃一組とインドテランガナ州との基本合意書締結

JICE : Japan International Cooperation Center の略。日本国際協力センター。

IGES : Institute for Global Environmental Strategies の略。地球環境戦略研究機関。

事業名	[No. 6] コンサルティングモデルの実施		
目的・ねらい	日本政府や政府系機関、現地自治体などから調査費を得て、プラントメーカーや商社などとコンソーシアムを組み、海外諸都市に対して、東京 23 区の清掃事業が保有する技術やノウハウを活用し、具体的提案を行う。		
事業内容・手法	<p>諸都市の実情を把握し、協力範囲を明確にした上で、海外進出を目的とした提案事業者と協定等を結び、FS 調査等を実施する。また、現地ニーズや日本関係者のニーズを見極めつつ、現地自治体を相手としたコンサルティング（オーナーコンサルティング）を実施する。なお、調査に要した旅費・監修料等については提案事業者／現地自治体（日本政府機関からの援助含む）から受領する。</p> <p>手法として、ごみの分別や 3R の推進、都市ごみ処理の制度設計、プラント建設計画、住民合意形成、調達支援等に関するコンサルティングを実施する。</p>		
年度別計画	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	①コンサル型の実施 [2 件]  ②現地自治体へのコンサルティングの実施	①コンサル型の実施 [2 件]  ②現地自治体へのコンサルティングの実施	①コンサル型の実施 [2 件]  ②現地自治体へのコンサルティングの実施
【参考】 これまでの実績	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
	○経済産業省「エネルギー需給緩和型インフラ・システム普及等促進事業」FS 調査(トルコ イズミル市) ○環境省「ロシアの 3R 及び廃棄物の適正処理に係る二国間協力に関する調査検討業務」(ロシア モスクワ州・市) ○NEDO「国際エネルギー消費効率化等技術・システム実証事業」FS 調査(ベトナム ハノイ市) ○環境省「インドネシアにおける 3R・適正処理の二国間協力に関する調査検討業務」(インドネシア ジャカルタ特別州)	○環境省「ロシア連邦モスクワ圏における都市廃棄物の統合型エネルギー回収事業」FS 調査(ロシア モスクワ州・市) ○環境省「低炭素社会実現のための都市間連携に基づく JCM 案件形成可能性調査事業委託業務」FS 調査(インドネシア バリ州等) ○環境省「インドネシアにおける 3R・適正処理の二国間協力に関する調査検討業務」(インドネシア ジャカルタ特別州)	

事業名	[No. 7] 海外事業への展開		
目的・ねらい	ビジネス事業への展開を視野に民間事業者と協議し、調査・研究を継続する。		
事業内容 ・手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・O&amp;M型（運転・管理型） / 出資・事業運営型</li> </ul> 具体的案件への参画協議を通じてサービスを提供するための体制を整備するとともに、体制整備状況やニーズなどの状況を見ながら、引続き広く民間事業者等と協議し調査・研究を実施する。		
年度別計画	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	①民間事業者との協議  ②調査・研究	①同左  ②同左	①同左  ②同左
【参考】 これまでの 実績	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
	○清掃事業国際協力研究会にて、東京エコサービスのO&M事業の方針を検討	○東京エコサービスのO&M事業の展開に向け、各プラントメーカーと具体的提案の可能性についての検討  ○清掃事業国際協力研究会にて、東京エコサービスのO&M事業の事業展開を検討	

事業名	[No. 8] 協力体制の整備		
目的・ねらい	国際協力事業を推進するための日本政府等を含めた協力体制を整備する。		
事業内容 ・手法	これまでに引続き、清掃一組が東京 23 区清掃事業の国際協力における窓口となり、海外諸国との調整を行う体制を継続する。特に諸都市の実情にあわせたコンサル型や将来の O&M 型、出資・事業運営型でのサービス提供をできる体制について、日本政府、東京都・東京 23 区などの自治体や東京都環境公社、東京エコサービス等の関係機関とも連携して体制整備を進める。		
年度別計画	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	①関係機関における協力体制の整備に向けた検討	②関係機関との協力体制に基づく事業の展開	①同左
【参考】 これまでの実績	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
	○東京エコサービスとの協力体制の検討	○東京エコサービスとの事業提案の検討	○東京都、東京都環境公社との協力体制の検討

事業名	[No. 9] 人材育成		
目的・ねらい	清掃事業の国際協力に資する職員の育成を図る。		
事業内容 ・手法	日本政府等の掲げる海外支援事業への連携・協力を通じ、国際協力業務を職員全体の育成の場として活用し、また研修担当部署と連携による研修生受入れ等により、国際協力に資する人材のさらなる育成を図る。		
年度別計画	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	①国際協力に資する人材の育成  ②訓練センター等との連携に基づく研修事業の展開	①同左  ②同左	①同左  ②同左
【参考】 これまでの実績	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
	○海外派遣や研修生受入による人材育成の実施 実施国：9 か国 件数：21 件	○海外派遣や研修生受入による人材育成の実施 実施国：39 か国 件数：17 件	○海外派遣や研修生受入による人材育成の実施 実施国：5 か国 件数：5 件  ○訓練センターを活用した人材育成の実施

事業名	[No. 10] 民間事業者との協力にあたっての基準づくり		
目的・ねらい	民間事業者と協力する場合の基本的なルールづくりや、実施にあたっての協定書等の基準作成を行う。		
事業内容 ・手法	過去3年間にわたり、国際貢献型やコンサル型（FS調査事業等）において作成した民間事業者との協定をもとに、将来のO&M型、出資・事業運営型への参画も見据え、民間事業者と協力する際の協定書等の基準を作成する。		
年度別計画	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	①O&M型等における国際協力の基準づくり	①同左	①同左
【参考】 これまでの実績	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	○国際貢献型やコンサル型の協定書等の基準の見直しを実施	○国際貢献型やコンサル型の協定書等の基準の見直しを実施	○国際貢献型やコンサル型の協定書等の基準の見直しを実施

清掃事業国際協力研究会 委員名簿

平成 29 年度

NO	役職	所 属
1	会長	東京大学教授 工学博士
2	副会長	弁護士
3	委員	独立行政法人 国際協力機構 地球環境部環境管理グループ環境管理 第一課長
4	委員	ベトナム簿記普及推進協議会 理事長
5	委員	東京二十三区清掃一部事務組合 処理技術担当部長
6	委員	日本貿易振興機構 アジア経済研究所 新領域研究センター 上席主任調査研究員
7	委員	日立造船(株) 環境事業本部 グローバル事業推進部長
8	委員	三菱重工環境・化学エンジニアリング(株) 管理統括部 統括部長付
9	委員	東京エコサービス(株) 総務部長
10	委員	JFE エンジニアリング(株) 都市環境本部 海外事業部 技術部 経営スタッフ
11	委員	荏原環境プラント (株) 営業本部 東日本営業部長
12	委員	一般社団法人 日本貿易会 政策業務グループ長 兼 部長
13	委員	東京都環境局 資源循環推進部長
14	委員	経済産業省 製造産業局 通商室長 国際プラント・インフラシステム・水ビジネス推進室長
15	委員	川崎重工業 (株) プラント・環境カンパニー営業本部 営業推進室 室長
16	委員	日揮(株) 国内インフラプロジェクト本部 原子力・環境プロジェクト部 海外インフラプロジェクト本部 社会・産業プロジェクト部(兼務) テクニカルリーダー
17	委員	環境省 環境再生・資源循環局総務課循環型社会推進室循環型社会推進企画官
18	委員	みずほ銀行 公務部 公務室 公金課長
19	委員	特別区清掃主管部長会会長 練馬区環境部長
20	委員	(株) 三井物産戦略研究所 国際情報部 メガトレンド調査センター シニア研究フェロー
21	委員	(株) タクマ 国際本部環境営業部 副部長 兼 営業課長